

平成 19 年度

地域密着型金融の取組み状況

しののめ信用金庫

地域密着型金融の取組み状況（19年4月～20年3月）

1. 項目	<p>1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化</p> <p style="margin-left: 20px;">(1) 創業・新事業支援</p>
2. タイトル	創業者・新事業参入者の発掘について
3. 動機（経緯）	<p>創業者・新事業参入者に関する情報不足から相談案件自体が少ないため、前橋商工会議所（経営支援室・地域ベンチャー支援センター）・群馬県商工会連合会との連携を図り情報収集に努め、創業・新事業相談件数を増加させたい。</p>
4. 取組み内容	<p>前橋商工会議所（経営支援室・地域ベンチャー支援センター）・群馬県商工会連合会との連携を図り創業者・新事業参入者の情報収集に努めました。また、前橋市役所主催の「創業塾」に講師派遣等も実施し、当金庫の創業・新事業支援に対する積極姿勢もアピールしました。</p> <p>一方で、個別案件に対する目利き能力向上のため、全信協主催の研修に職員を派遣しております。</p>
5. 成果（効果）	<p>群馬県商工会連合会との連携により、通院介護施設創業者への新規融資対応（総事業費87百万円のうち35百万円融資）を実施することが出来ました。また、前橋市役所主催の「創業塾」への講師派遣においても融資対応まで至らずとも創業相談もありました。</p> <p>さらに、創業支援資金対応件数も36件、220百万円実行されており、一定の成果は得たものと考えております。</p>
6. 20年3月までの取組み状況に対する評価及び今後の課題	<p>昨年度は3金庫合併という大きな課題がありましたが、合併に向けた準備作業と並行した中での取組みであったことから、必ずしも十分な成果を得るまでに至らなかったと考えております。しかしながら、3金庫合併によるシナジー効果は今後発揮できるものとも考えております。</p> <p>今後も、行政各所との連携を強化するとともに、創業・新事業のデータベースの蓄積も図り、創業者・新事業参入者の情報収集に努め、融資商品の開発につなげたいと考えております。</p>

1. 項目	<p>1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化</p> <p>(2) 経営改善支援</p>
2. タイトル	コンサルティング機能の発揮
3. 動機（経緯）	不良債権の新規発生防止及び要注意債権等の健全債権化に向けた経営改善を早い時点で実施し、中小企業金融における貸出機能強化を図るため。
4. 取組み内容	<p>経営相談支援実施マニュアルに基づき、経営支援先に対するヒアリングを営業店中心に実施し、その内容を4半期毎に調査報告を行い、営業店・本部・役員が一体となって情報の共有化に努めました。また共有化された情報を基に、改善提案及び改善指導を実施。</p> <p>経営改善手法としては、経営課題の抽出から経営改善計画の策定・支援及び進捗確認と経営指導に努めました。</p> <p>また、外部専門家との連携により経営者の意識改革と事業再構築の提案に取り組みました。</p>
5. 成果（効果）	<p>経営支援先179先中6先の債務者区分がランクアップしましたが、総体数から見ると十分な成果を得たと言える結果ではありませんでした。しかしながら、債務者区分のランクダウン防止としての成果は数値化はできないものの、効果はあったものと考えております。</p> <p>また、経営支援先の進捗確認と経営指導を実施したことから、経営相談支援実施マニュアルの定着と共に金庫職員自身のコンサルティング能力向上が図れ、今後の経営改善支援業務の一助となったと感じております。</p>
6. 20年3月までの取組み状況に対する評価及び今後の課題	<p>経営改善支援業務に関するコンサルティング機能発揮は十分な成果は得られませんでした。取組み内容及び実施状況については評価できる内容であったと考えております。</p> <p>昨年度は3金庫の合併があり、3金庫のノウハウを融合させ、今後もコンサルティング機能発揮に努めると共に、さらなる機能の充実も図り経営改善支援業務を定着させていきたいと考えております。</p>

1. 項目	<p>1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化</p> <p>(3) 事業再生</p>
2. タイトル	<p>事業再生に向けた債権譲渡</p>
3. 動機（経緯）	<p>事業再生への考え方は、コンサルティング機能強化と長期持続型の地域活性化活動の展開という視点において考え、取組みすることによって地域の金融円滑化の期待に応えることが出来ると考えております。</p>
4. 取組み内容	<p>事業再生において、最も重要なことは企業価値が保たれている内の、早期再生と再生後の持続可能性のある事業再構築をすることが必要であり、同時に利害関係者の調整を図る必要があります。</p> <p>事例企業では、企業価値を維持したままの事業再構築が可能であったことから、複数ある取引金融機関の債権をサービサーへ譲渡する手法を実施しました。また、モラルハザード防止の観点からも代表者の経営責任を明確にさせていただきました。</p> <p>一方で、再生企業に対するリファイナンスを今後実施する予定としております。</p>
5. 成果（効果）	<p>債権をサービサーへ売却し、リファイナンスすることで事業継続と雇用の確保及び地域経済社会に与える影響を回避することができると共に、当金庫も良質な融資が確保できることとなります。</p> <p>今般の債権譲渡による事業再生は、あらたな事業再生支援業務のノウハウとして蓄積されると同時に地域の金融円滑化に応えたものと考えております。</p>
6. 20年3月までの取組み状況に対する評価及び今後の課題	<p>事例企業への取組みについては、長期間に及ぶ事業再生案件でありましたが、上記の通り事業再生が間もなく完了する予定であり、大きな成果と効果を得ることができることから、評価できる実績であると考えております。</p> <p>今後も事業再生業務への取組みについては、様々な再生手法がありますが「劣後 DDS」への取組みも検討していきたいと考えております。また、事業再生以前の取組みとして予防金融に徹した期中管理に留意し、事業再生対象先の削減に努めたいと考えております。</p>

1. 項目	<p>1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化</p> <p>(4) 事業承継</p>
2. タイトル	<p>事業承継に向けた取組み</p>
3. 動機（経緯）	<p>中小企業において事業承継が円滑に行われない要因として、後継者未詳及び不在を理由としている企業が多数であり、今後のその様相が強まることが予想されることから、円滑な事業承継への支援を実施したいと考えております。</p>
4. 取組み内容	<p>株式会社日本M&Aセンター、信金キャピタル株式会社、当地の会計事務所と事業承継およびM&Aの業務委託と情報共有化に関して業務提携を実施しております。</p> <p>信金キャピタル株式会社による事業承継対策としてM&Aが有効な手段の一つでもあることから、職員のスキル向上を目的にM&Aの研修会を実施しました。</p> <p>また、信金キャピタル株式会社より月次によりM&A情報の提供を受けており、厳正なる情報管理により情報の共有化を図り顧客への情報提供を実施しております。</p>
5. 成果（効果）	<p>事業承継の取扱い、M&Aを含めた実績はありませんが、定期的な研修の実施により、職員自身のスキルアップ及び顧客への情報提供サービスは行えたと考えております。</p>
6. 20年3月までの取組み状況に対する評価及び今後の課題	<p>合併以前の各金庫の取組み姿勢が異なっていたことから、事業承継業務の仕組みと情報の共有化が第一と考え取り組んできました。</p> <p>今後の課題としては、合併によるスケールメリットを生かした事業承継に対する業務の充実化を図ると共に、M&Aの成約に向けた行動を実践していくことが課題であると考えております。</p>

1. 項目	<p>2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底</p> <p>(1) 担保・保証に過度に依存しない融資等への取組み</p>									
2. タイトル	スコアリングモデルを活用した商品による融資									
3. 動機（経緯）	<p>地域密着型金融の推進に関する取組みの実践</p> <p>「GP21」・・・群馬県信用保証協会との提携（共同支援）により、スコアリング審査システムによる一定の要件を具備する中小企業者（法人）の資金需要に対し、簡易迅速な審査を行うことにより資金供給の円滑化に資し、中小企業の支援と地域経済の活性化を図る。</p> <p>「TOP30」・・・原油や穀物を始めとする原材料費の上昇や、改正建築基準法施行等による住宅着工の減少などが中小企業の資金繰りを圧迫していることに鑑み、こうした中小企業に対して必要な運転資金を円滑に供給することを目的に平成20年2月商品化。</p>									
4. 取組み内容	<p>スコアリングデータからの対象先リストアップに基づいた営業活動とデータの洗い替えにより、対象先ごとの提案内容とアプローチ方法を的確に見定めて推進した。</p> <p>なお、中小企業の厳しい経営状況を踏まえ、迅速且つ組織的に取組むことが必要との認識から、平成20年2月20日から5月末までの約3ヵ月間を重点推進期間と位置付けて提案活動を強化している。</p>									
5. 成果（効果）	<p>平成19年度中の取組み実績</p> <table border="1" data-bbox="475 1473 1393 1653"> <thead> <tr> <th></th> <th>実行</th> <th>平成20年3月末日残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>GP21</td> <td>232件 2,782百万円</td> <td>1,172件 7,698百万円</td> </tr> <tr> <td>TOP30</td> <td>106件 2,045百万円</td> <td>106件 2,039百万円</td> </tr> </tbody> </table>		実行	平成20年3月末日残高	GP21	232件 2,782百万円	1,172件 7,698百万円	TOP30	106件 2,045百万円	106件 2,039百万円
	実行	平成20年3月末日残高								
GP21	232件 2,782百万円	1,172件 7,698百万円								
TOP30	106件 2,045百万円	106件 2,039百万円								
6. 20年3月までの取組み状況に対する評価及び今後の課題	<p>積極的な提案営業の展開により、地元中小企業先へ円滑な資金供給が図られたものと認識している。</p> <p>今後は、中小企業に適した資金供給方法の徹底に取組むうえで、資金調達手法の多様化にも適宜対応していく予定である。</p>									

1. 項目	<p>2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底</p> <p>(2) 企業の将来性、技術力を的確に評価できる能力等、人材育成への取組み</p>
2. タイトル	事前協議制度の場を活用した人材育成
3. 動機（経緯）	<p>融資案件を客観的かつ公平に審議を行うこと及び融資手続前において将来の取組方針を含めて協議することを目的に開始された。運用結果として、この事前協議を通じて若手中堅職員の自己啓発や融資・審査のレベルアップに役立っている。</p>
4. 取組み内容	<p>代表理事を交えての融資案件の合議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事前協議のメンバー構成 <p>代表理事、融資部、地区審査部、担当店舗長、担当で構成協議案の説明は、担当が行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事前協議は主に 2000 万円を超える新規案件を対象に、必要に応じて随時開催する。
5. 成果（効果）	<p>案件担当者が取上げ事由や企業特性等を開陳、本部サイドは融資部及び代表理事が営業店とは違った視点からの企業の見方、案件への考え方等を述べ、相互に意見を交わすことにより複眼的な物の見方を会得することが可能となる。</p>
6. 20 年 3 月までの取組み状況に対する評価及び今後の課題	<p>事前協議申請の前段階で、案件について十分に調査・検討する姿勢が定着し、企業の将来性・技術力を見る目が向上した。</p> <p>情報収集、加工、案件化のできる職員は一部に留まっており、今後とも本事前協議を通じて、ベテラン職員を含めたレベルアップ、戦力化を図っていくが課題である。</p>

1. 項目	<p>3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献</p> <p>(1) 地域全体の活性化、持続的な成長を視野に入れた、同時的・一体的な「面」的再生への取組み</p>
2. タイトル	観光事業を核とした地域活性化への取組み支援
3. 動機（経緯）	<p>当金庫本店の所在地である群馬県富岡市は、近代化遺産である富岡製糸場の世界遺産登録を県とともに推進しています。既に国内暫定リストに登録され観光客も大幅に増加しており、地域活性化に向けて様々な取組みが実施されています。当金庫は富岡市の指定金融機関としてこうした運動を積極的に支援しています。</p>
4. 取組み内容	<p>動機（経緯）に記載したとおり観光客は大幅に増加していますが、受入態勢が整備されていないことから、富岡製糸場の世界遺産登録推進による経済的効果を見込んで取組む事業に対応する、低利かつ無担保の資金「赤れんがローン」を平成19年3月に商品化し、地元の商店街などを積極的に支援しています。</p> <p><商品概要></p> <p>融資金額：1先3000万円以内、返済期間：10年以内、融資利率：年1.9%、担保保証：原則不要、資金用途：富岡製糸場の世界遺産登録による経済的効果を見込む資金（店舗改装など）起業・開業資金</p>
5. 成果（効果）	平成19年度中は、13件、89,100千円資金実行し、平成20年3月末残高は、13件、83,099千円です。
6. 20年3月までの取組み状況に対する評価及び今後の課題	<p>平成19年3月の商品化より1年を経過し、目標額を設定して取扱いを開始したものではありませんが、評価できる実績であると考えております。</p> <p>本資金は融資対象を富岡市および富岡市周辺の事業所に限定しています。今次世界遺産登録推進は富岡製糸場と絹産業遺産群の一体登録として進められており、今年度中には本資金の利用対象を絹産業遺産群を有する地域全体に拡大する計画です。</p>

